

議 総 第 47 号

令和2年4月24日

長崎市長 田 上 富 久 様

長崎市議会議長 佐 藤 正 洋

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等について

このことについて、令和2年4月17日に開催した第3回長崎市議会災害対策会議において、市長から緊急経済対策に係る補正予算の内容等が説明され、また、国から発出された緊急事態宣言後の長崎市の対応についても、逐次ご報告をいただいているところです。

このような状況の中、議会としましては、各議員へ寄せられた市民の声などをもとに、各会派からの感染症対策に係る市への要望等について、別添のとおり、取りまとめを行いました。

つきましては、今後の市における対応・対策等の実施に当たり、十分にご検討くださるようお願いいたします。

議会事務局総務課 宇田川（内線 4031）

議事調査課 松下（内線 4041）

# 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等について

## 会派名（ 市民クラブ ）

番号	要 旨
1	<p>1. 早急に対処すべき項目 ー緊急経済対策及び感染防止対策等についてー</p> <p>① ゴールデンウィーク期間及び前後の学生等の帰省自粛を市として呼びかけ、また、宿泊者についてはチェックイン時にホテル側へ体温を測る対策を要請すること。また、人が密集する施設（パチンコ店、プール等）の自粛規制を検討すること。</p> <p>② PCR検査拡大のため、ドライブスルーや発熱外来を設置すること。</p> <p>③ 医療機関のマスク、ゴーグル、防護服、消毒液や、高齢者施設、保育所・学童等の子育て施設のマスク、消毒液については、国・県と連携して確保し配布すること。なお、他にも必要とする市民も多数いるため、全世帯へのマスク提供を検討すること。</p> <p>④ 学童・保育所等の職員（指導員）の過密勤務の緩和、人的支援に取り組むこと。また、出産前後の妊婦の安全確保（産婦人科のコロナ対策、産休の前倒し）と、外出自粛要請によるDVや虐待等の増加に対する対策を行うこと。（窓口開設時間の拡大とシェルターの確保）</p>
2	<p>2. 雇用・経済対策及び地域経済活性化について（5月中旬を目途に）</p> <p>① コロナ感染拡大に伴う中小企業・個人事業者等（製造業、文化・イベント事業者等含む）に広げ、雇用確保及び経済支援対象を拡充（臨時休業の家賃補填、支給対象の拡大等）すること。また、マスク不足に伴い諸団体・企業等へマスクを発注、一括購入・販売による地域経済の活性化を図ること。</p>
3	<p>3. 長期的（6月議会前）視点にたった経済・雇用対策及び税金対策等について</p> <p>① 臨時交付金を活用し、臨時の雇用確保策（市採用・業務委託等）の対策を図るとともに、会社廃業に伴う失業者等が出た場合は転職・教育支援制度を創設すること。</p> <p>② 固定資産税・法人税等の減免の優遇措置や賃貸料（テナント）猶予期間の法整備等を国・県へ要望すること。また、所得税・住民税、自動車関連の租税、及び社会保険料、公共料金等の負担軽減を図ること。併せて、所得補償保険の適用を拡げて支払うよう国・保険会社に働きかけること。</p> <p>③ 学校教育における学力低下・健康維持や学校行事の輻輳化改善に努めること。</p> <p>④ 感染拡大の長期化を想定したシミュレーションを検討すること。</p>

# 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等について

## 会派名（ 自民創生 ）

番号	要 旨
1	<p>現状の課題解決及び終結宣言後の迅速な対応を行うことができる組織体制の強化を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ対策室の設置と庁内体制の再構築（情報・経済対策・感染対策の3部を統括する組織）</li><li>・アフターコロナ（終結宣言後）のV字回復のための庁内企画戦略チームの設置。</li></ul>
2	<p>政府によるイベント自粛が発令されたことにより、本市のイベント関連企業も厳しい経営環境下にある。本市の経済支援にイベント業及び文化活動団体（舞踊、演劇、音楽、ダンス等）の追加支援を求める。</p>
3	<p>飲食業界において、夜の外出自粛により休業する店舗が多くなり、家賃支払いにより営業している業者では家賃負担が重くなり非常に困窮している。家賃に対する助成の検討を求める。</p>
4	<p>保育所や放課後児童クラブでは子どもたちの登園の自粛をお願いしているにもかかわらず、地域によっては自粛に繋がっていない。今回の緊急事態宣言の趣旨を的確に捉え、さまざまな方策を活用して情報を発信してほしい。</p>

# 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等について

## 会派名（ 明政クラブ ）

番号	要 旨
1	緊急経済対策の第一弾である「長崎市事業持続化支援金」について、小売・飲食業の詳細な内容が分かりにくい。 広報のやり方・周知手法が不十分であり、充足しているとはいえず、これについての改善を求める。
2	第一次産業対策として、 ① 大幅な魚価下落が続く中、漁業者に対する経済支援策を求める。 ② ビワ、花、乳牛などの生産者・農業者に対する経済支援策を求める。
3	民間や行政主催のイベントが軒並み中止となる中、イベント会場設営業・運営業・企画業、また、それに伴う様々な業種も存続の危機にある。 こうしたイベント業種を含む、理美容業、印刷業、ゴルフ場、その他のサービス業など、第一弾の経済対策の対象から外れた他中小企業、個人事業主の支援を求める。
4	令和2年4月22日からの市立小中学校の休校を受け、学校給食の廃棄食材などについて、長崎市学校給食会を通じ各種給食食材納入業者の意見・要望の調査、及び対応を求める。又、学童保育の実態調査と支援を求める。
5	離職、低所得者の公共料金等の納付猶予と支援策を求める。

# 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等について

会派名（ 公明党 ）

番号	要 旨
1	感染予防対策 ○クルーズ船におけるクラスター発生に伴う徹底調査と市民への情報開示・感染予防策の早期見直しと徹底
2	企業対策 ○本市の事業持続化支援金の対象業種の拡大 (整体・鍼灸・マッサージ・理美容・印刷業など今回の取り組みに入っていない業種を救済する)
3	教育・子育て支援 ○一学期における給食費無償化
4	教育・子育て ○小・中・高におけるオンライン授業の体制整備
5	給付金支援 ○一律給付金10万円に市独自の1万円給付金を上乗せした給付金11万支援策

# 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等について

## 会派名（ 令和長崎 ）

番号	要 旨
1	<p>(仮称)『市内飲食店を市民みんなで応援しようキャンペーン』を実施する事</p> <p>長崎市民約41万人に対し、一人二万円の食事クーポン券を発行し、消費を喚起させる。財源は財政調整基金より。</p>
2	<p>令和2年度予算を再編成し新型コロナウイルス感染症対策に重点的に振り替える事</p> <p>令和2年度予算で決定した各種予算を減額修正し、新型コロナウイルス感染症対策予算として組みなおす事。</p>
3	<p>ゴールデンウィークに向けての帰省、旅行、移動の自粛をさらに重ねて強く発信する事</p>
4	<p>雇用維持の為、仕事のマッチングの取り組みを実施する事</p> <p>職がなくなっている方と人手が足りない事業者へのマッチング事業を実施し、給付金だけでなく仕事を与えるという取り組みをして頂きたい。</p>
5	<p>臨時新型コロナウイルス感染症対策専門放送を新設する事</p> <p>長崎市ホームページにて臨時会見を毎日定時に行う。 市長・市民健康部・秘書広報部・議会等より、様々な新着情報やお願い・注意点を流す。 またホームページや広報紙はもちろん、その他にもテレビ、ラジオ、ツイッター、Facebook、インスタグラム、防災無線等を駆使し、多くの市民に伝わる情報発信を緊急で行う事。</p>

# 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等について

会派名（ 日本共産党 ）

番号	要 旨
1	長崎市持続化支援金については、小売業、飲食業に限られているが、売上が20%以上減少したすべての業種に対象を広げること。さらに市税の納入条件をなくすこと。また、事業者からの家賃引き下げに応じた家主に対し支援金を支給すること。
2	市税や保険料に関して、徴収猶予による対応のみならず、収入減による減免など税額の負担を軽減する措置をとること。国民健康保険税については、国の緊急経済対策、厚労省の通知にそった負担軽減の対応を急ぐとともに、市民への広報・周知を行うこと。
3	資金繰り支援に関して、市の中小企業・小規模事業者向けの融資制度を利率の引き下げなど国の特別融資なみの貸し付け条件に改善すること。
4	医療機関、介護事業所、障害者施設等に対して、マスク、消毒液、手袋、防護服など必要な感染防止物資を市の責任で調達し、早急に支給すること。
5	三菱重工香焼工場におけるクラスター発生については、正確な情報を速やかに明らかにし、市民に提供するとともに、市民の不安を払拭するための具体的な方針を示すこと。